

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）  
【大学 一般枠、特別枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F10110100038	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	富岡工業大学	設置区分	国立	事業計画名	富岡工業大学大学院「情報」×「専門」= 未来への価値づくり
学校種	大学	都道府県	北海道		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。  
当初計画が変更又は追加した取組がある場合は取組状況に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。  
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通り実施できず、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<修士67人> 工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）入学定員67人	【情報系組織の入学定員】<修士67人> 工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）入学定員67人	R5年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。 計画通りに取組んだが、富岡専攻科と他大学を対象とした新コース説明会について、協関係の繁忙期等と重なったことから、当初予定の7月から10月に変更された。
	①5月～ 共創情報電子工学系の広報活動を開始 ②5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ③6月～ 入学試験（推薦入試）を実施 ④7月～ 高専専攻科と他大学を対象とした新コース説明会実施 ⑤8月～ 入学試験（一般選抜）を実施 ⑥8月～ 企業、自治体、他大学等との連携体制構築 ⑦9月～ R6年度以降の授業計画の立案 ⑧9月～ R6年度以降の本学部の非情報系コース等の情報教育支援の検討 ⑨9月～ R6年度以降の本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の検討 ⑩2月～ 大学院入学前教育の実施	①5月～ 共創情報電子工学系の広報活動を開始 ②5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ③6月～ 入学試験（推薦入試）を実施 ④10月～ 高専専攻科と他大学を対象とした新コース説明会実施 ⑤8月～ 入学試験（一般選抜）を実施 ⑥8月～ 企業、自治体、他大学等との連携体制構築 ⑦9月～ R6年度以降の授業計画の立案 ⑧9月～ R6年度以降の本学部の非情報系コース等の情報教育支援の検討 ⑨9月～ R6年度以降の本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の検討 ⑩2月～ 大学院入学前教育の実施	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人> 4月 工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）15人増員予定（入学定員82人）	【情報系組織の入学定員】<修士82人> 4月 工学研究科情報電子工学系専攻（博士前期課程）15人増員（入学定員82人）	R6年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
	①4月～ R6年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 施設整備の維持管理の計画を立案 ⑦10月～ R7年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施	①4月～ R6年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 施設整備の維持管理の計画を立案 ⑦10月～ R7年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施	
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	R7年度自己評価 リストから選択してください。
	①4月～ R7年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑦10月～ R8年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～ R7年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑦10月～ R8年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	R8年度自己評価 リストから選択してください。
	①4月～ R8年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥6月 コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（4年目終了時評価）と併せて実施する） ⑦10月～ R9年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～ R8年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥6月 コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（4年目終了時評価）と併せて実施する） ⑦10月～ R9年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	R9年度自己評価 リストから選択してください。
	①4月～ R9年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 先端デジタル技術を用いた教育設備導入計画の立案 ⑦5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑧7月～ 企業アンケートを実施（修了生を採用した企業に対して、学生の質等をアンケート調査する） ⑨7月～ 企業アンケートを実施（修了生に対して、教育、研究、学生生活に関するアンケート調査する） ⑩10月～ R10年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑫3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～ R9年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化 ⑥5月～ 先端デジタル技術を用いた教育設備導入計画の立案 ⑦5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑧7月～ 企業アンケートを実施（修了生を採用した企業に対して、学生の質等をアンケート調査する） ⑨7月～ 企業アンケートを実施（修了生に対して、教育、研究、学生生活に関するアンケート調査する） ⑩10月～ R10年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑫3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	R10年度自己評価 リストから選択してください。
	①4月～ R10年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 新コース教育課程のアドバイザーの検討 ⑥5月～ 先端デジタル技術を用いた教育設備導入 ⑦5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑧6月 コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（第4期終了時評価）と併せて実施する） ⑨10月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑩10月～ R11年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑫3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～ R10年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑤5月～ 新コース教育課程のアドバイザーの検討 ⑥5月～ 先端デジタル技術を用いた教育設備導入 ⑦5月～ 施設整備の維持管理計画の実行 ⑧6月 コースに対する自己点検実施（国立大学法人評価（第4期終了時評価）と併せて実施する） ⑨10月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑩10月～ R11年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑪2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑫3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	【情報系組織の入学定員】<修士82人>	R11年度自己評価 リストから選択してください。
	①4月～ R11年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④4月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑤5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑥5月～ 自己点検評価に基づき新コース教育課程の見直し ⑦10月～ R12年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	①4月～ R11年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む） ②4月～ 本学部の非情報系コース等の情報教育支援の実施 ③4月～ 本学博士後期課程のびらなる高度情報人材育成支援の実施 ④4月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の効果検証 ⑤5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施 ⑥5月～ 自己点検評価に基づき新コース教育課程の見直し ⑦10月～ R12年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など） ⑧2月～ 大学院入学前教育の実施 ⑨3月 修了予定アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）	

令和12年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①4月～ R12年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む）</li> <li>②4月～ 本学学部の特修コース等の情報教育支援の実施</li> <li>③4月～ 本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施</li> <li>④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施</li> <li>⑤5月～ 卒業した高校生を始めた学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動</li> <li>⑥5月～ 施設整備の維持管理の計画を立案</li> <li>⑦7月～ 企業アンケートを実施（修了生を採用した企業に対して、学生の質等をアンケート調査する）</li> <li>⑧7月～ 卒業生アンケートを実施（修了生に対して、教育、研究、学生生活等に関するアンケート調査をする）</li> <li>⑨10月～ R13年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など）</li> <li>⑩2月～ 大学院入学前教育の実施</li> <li>⑪3月 修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）</li> </ul>			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①4月～ R13年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む）</li> <li>②4月～ 本学学部の特修コース等の情報教育支援の実施</li> <li>③4月～ 本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施</li> <li>④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施</li> <li>⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化</li> <li>⑥5月～ 施設整備の維持管理計画の実行</li> <li>⑦10月～ R14年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など）</li> <li>⑧2月～ 大学院入学前教育の実施</li> <li>⑨3月 修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）</li> </ul>			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<修士82人>		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①4月～ R14年度授業の実施（外部講師（日本人・外国人を含む）の招聘手続きなどを含む）</li> <li>②4月～ 本学学部の特修コース等の情報教育支援の実施</li> <li>③4月～ 本学博士後期課程のさらなる高度情報人材育成支援の実施</li> <li>④5月～ 持続的な志願者確保に向けた取組みの検討と実施</li> <li>⑤5月～ 高校生を始めとした学部進学希望者に対する大学院進学に関する広報活動の強化</li> <li>⑥10月～ R15年度以降の授業計画の立案（外部講師（日本人・外国人を含む）の検討など）</li> <li>⑦2月～ 大学院入学前教育の実施</li> <li>⑧3月 修了予定者アンケートを実施（カリキュラム編成、PBL教育等の教育方法の改善、教育環境の改善等をアンケート調査する）</li> </ul>			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	空欄工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table border="1"> <tr> <td>確認を受けている</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> <tr> <td>対象に該当しない</td> <td><input type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック	
確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資保証の特長を活かすなど出口における資保証にも十分留意することが重要。）					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table border="1"> <tr> <td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table border="1"> <tr> <td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td> <td><input type="checkbox"/> チェック</td> </tr> <tr> <td>認定を受ける計画が進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック	認定を受ける計画が進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	室蘭工業大学
-------------	-------	-----	--------

④ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
--------------------	--

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗が遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できたり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学では「情報×専門」の研究を学内外の機関等と連携して展開しており、Maasや農工連携、あるいは医工連携などデジタル技術的諸専門分野を掛け合わせた共同研究を地域企業、他大学等と実施している。これらの多くの実績を活かして、自治体、企業等との連携した教育研究を通して人材の育成及び雇出を計画するものがある。</p> <p>本コースでは、自治体や企業等からの協力を得た授業を実施するほか、北海道デジタル人材育成推進協議会に実務家教員の派遣を依頼し、授業を実施していく計画としている。本学ではこれまでも大学院において地域の企業等と連携した教育をMOET教育プログラムの一環として行っており、このMOET教育プログラムでの取組を本コースの特徴的な科目の一つとして取り入れる計画である。さらに、本コース志願者確保の一環として活用する学生修士一貫教育プログラムでは、大学院PBL教育で既に企業と連携しており、このような企業連携PBL教育を継続、拡大していく。</p>	<p>○自治体や企業等からの協力を得た授業の実施および北海道デジタル人材育成推進協議会からの実務家教員による授業の実施を計画</p> <p>○共創情報学コース教育課程におけるPBL科目では、自治体や企業等と連携、協力した授業を実施する。令和5年度は令和6年度からのPBL科目（社会課題解決PBL）実施に向けて室蘭市、パナソニックITSおよびソフトバンクと調整を行い、令和6年度のPBL科目へ協力を得られることを決定した。また、PBL科目への協力の一つとして北海道デジタル人材育成推進協議会があり、同協議会に実務家教員の派遣を依頼することも想定しているが、R6年度は上述の自治体、企業からの協力が得られることが決まったため同協議会への講師依頼は見送った。</p> <p>○MOET教育プログラム（大学院において地域の企業等と連携した教育）での取組を本コースの特徴的な科目の一つとして取り入れる計画</p> <p>○共創情報学コース教育課程において、「FMOT基礎論」では講義の前半の週は技術経営の基本的な知識について解説し、後半の週は産業界等で活躍されている外部講師を招き、それぞれの立場での技術経営について事例紹介してもらう内容を令和6年度の授業として計画した。また、「FMOTセミナー」においては、北海道地域の工場見学や社長との講義と討論を実施する計画とした。</p> <p>○修士修士一貫教育プログラムにおける企業連携PBL教育の継続、拡大</p> <p>○学生修士一貫教育プログラムにおいて、令和5年度は4回実施した企業連携PBL教育を実施し、参加者は11名であった。このプログラムで連携した企業（4団体）と令和5年度に調整し、令和6年度からの共創情報学コースのPBL科目（イノベーション分析PBL）においても連携することを決めた。</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>博士前期課程の学生は、室蘭市が開催したデジタル教育イベント「MURORAN FES」の小学生対象プログラム体験ブースや本学ロボットアライノのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室（年報版）などにおいて、講師補助を通じて地域の初等教育に貢献しており、共創情報学コースの学生にも参加させ、これらの取組を引き続き実施していく計画である。</p> <p>また、本学は連携協定を結ぶ高校や自治体等と一体となって、Society5.0実現に向けた取組をはじめとした従来の教育・人材育成を推進し、本計画ではそれらを初等中等教育にも波及・推進させる計画である。具体的には、高校生が自らの学び、居住の場である自治体の未来をデザインするというフォーチャプロジェクトや課題解決のためのフィールドワークにおいて、共創情報学コースの学生と連携協定校の高校生、更に自治体職員、地元住民も巻き込んだ環境を提供し、多様性を活かした協働を進め、この取組に初等中等教育も含めたいことを計画している。</p>	<p>○地域の初等教育に貢献しており、共創情報学コースの学生にも参加させ、これらの取組を引き続き実施していく計画。</p> <p>主に初等中等教育を対象とした本学ロボットアライノのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室を11回開催した。</p> <p>○連携協定を結ぶ高校や自治体等と一体となって、Society5.0実現に向けた取組をはじめとした従来の教育・人材育成を初等中等教育にも波及・推進させる計画</p> <p>伊達市をフィールドとして、伊達市の初等中等教育を含めた新しい学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築を目指した活動を進めている。具体的には、包括連携協定を締結している伊達市等と共同で申請した内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に、本学が代表研究機関として令和5年9月に採択され、9月29日には伊達市役所でキックオフ会議を開催し、2/23-25には世界的なスタートアップイベント「START UP WEEKEND」を、3月6日～7日には日本海水学会若手研究者会を伊達市で開催した。研究領域等は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究領域：ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築</li> <li>・研究課題：Society5.0時代の農業における「新たな学び」×働き方のショーケースの提示と実証</li> <li>・研究開発期間（予定）：2023～2027年度の5年間</li> </ul> <p>また、令和5年度は、本学3件目となる高大連携に係る協定を伊達開米高校と締結し、これまでの協定締結高校である室蘭栄高校、札幌工業高校とともに、高校・大学の協働による研究室体験や探求学習といった教育・人材育成に取り組んだ。とりわけ、伊達開米高校が所在する伊達市フィールドとした「Society5.0時代の農業における新たな学び」×働き方のショーケースの提示と実証」※が、内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に採択され、スマート農業やデジタル教育など、自治体・産業界・住民（小中高生を含む）を巻き込んだ多様性を活かした協働を展開した。</p> <p>※代表機関：室蘭工業大学、参加機関：伊達市、洗井農園、愛媛大学</p>	<p>本取組対象の共創情報学コース（令和6年4月設置）の学生にも、多様なフィールド・主体とのかかわりの中で高度情報学を实践させたい。本取組で雇用する特任教員やコーディネーターが中心となって自治体・産業界・住民の協働による人材育成スキームを構築していく必要がある。</p>

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子学生のキャリア形成のためのランチタイムセミナーの実施。女性研究者や女子学生・卒業生の協力を得た広告の充実を確実に進めた結果、令和5年度には理工学部員560名に対し、開学以来初めて100名を超える女子の入学者を確保した。システム理化学科45名の女子学生の入学のうち27人が情報学コースの選択を希望している。女子学生の確保は女性の高度情報専門技術者の輩出に直接的につながるものでも、さらに女子学生確保に向けた取組を推進する。社会人学生については、企業の推薦する人を対象とした「企業推薦型選抜」を実施し、本学の特色である夜間主コースに意欲ある学生を受け入れている。留学生についても、国際外国入留学生の優先配選を行う特別プログラムの利用や外国政府からの奨学金を受けた学生を受け入れる選抜、留学生向け動画コンテンツ作成などを実施し、意欲ある優秀な学生を受け入れている。</p> <p>本取組においても上記活動を継続・拡充するとともに、多様な学生を受け入れるにも対応できるように、新規に雇用するコーディネーターが中心となって、多様なある学生に対して、それぞれに応じた情報教育を提供できるカスタムメイド型の教育体制を構築する計画としている。</p>	<p>○女子学生確保に向けた取組の推進</p> <p>令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）から、総合型選抜（意図コース）ⅠとⅡにおいて、女子を対象とする「女子枠」を創設することを決定した。募集人数は、総合型選抜Ⅰが10名（創造工学科；6名、システム理化学科；4名）、総合型選抜Ⅱが5名（創造工学科；3名、システム理化学科；2名）の合計15名である。男子生徒が志願できる枠を、「一般枠」とし、女子生徒は希望により一般枠との併願を可能としている。</p> <p>選抜方法については、各々従来の選抜方法である、「大学入学共通テストを免除し、基礎学力検定・面接及び自己推薦書・調査書による選抜」に加えて、女子学生志願者は面接時にダイバーシティに対する理解、ダイバーシティ推進に向かう意欲や姿勢等を問う。</p> <p>社会人学生や留学生の選抜については、左記活動を継続していく、多様な学生を受け入れている。</p>	<p>「女子枠」については、令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）から実施するため、今後は各年度における女子枠入学者の選抜実施状況等を分析するとともに、本取組対象の共創情報学コースをはじめ大学院進学においても女子学生の増加に向けた取組を実施していく必要がある。</p>

④ 他の大学（外国大学を含む）、高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>北海道・東北エリアの連携大学（公立はこれまで東洋大学・岩手県立大学・会津大学）とグループを組み、成長分野を支える情報技術人材の育成拠地の形成としてenPIT教育を実施している。また、札幌医科大学と医工デジタル連携を研究レベルで行っており、今後、大学院博士前期課程の教育に落とし込んでいく計画している。</p> <p>このほか、本学はHOC・事業を主幹校として実施し、補助金終了後も地域PBL交流発表会などの他大学や高等専らとの連携した人材育成を行っている。本事業においても、地域PBL交流発表会等共創情報学コースの学生も参加できるようにすると人材育成を図るとともに、数値データサイエンス教育の実施により、他大学・高等専にも横展開し、北海道地域における高度情報人材の育成及び雇出に本学が重要な一翼を担う計画となっている。</p> <p>また、本学は電気通信大学及び秋田県立大学とスーパー連携大学コンソーシアムの枠組みの中で大学院生向けに3大学連携PBL科目を令和5年度から実施する予定であり、令和6年度から共創情報学コースのキャリアプログラムに組み込む計画となっている。</p>	<p>○札幌医科大学と医工デジタル連携を研究レベルで行っており、今後、大学院博士前期課程の教育に落とし込んでいく計画</p> <p>令和5年度は札幌医科大学と医工連携セミナー、ランチタイムセミナーを開催し、研究レベルでの連携を継続してきた。令和6年度から共創情報学コースの大学院生入学してからの併し、札幌医科大学と医工連携研究のテーマを一部、令和6年度からの共創情報学コース大学院生の修士論文テーマとすることを決めた。</p> <p>○地域PBL交流発表会等に共創情報学コースの学生も参加できるようにすることで人材育成を図るとともに、数値データサイエンス教育の実施により、他大学・高等専にも横展開し、北海道地域における高度情報人材の育成及び雇出に本学が重要な一翼を担う計画</p> <p>令和5年度に、令和6年度のPBL交流発表会において共創情報学コースのPBL受講生も発表する計画とした。</p> <p>○電気通信大学及び秋田県立大学とスーパー連携大学コンソーシアムの枠組みの中で大学院生向けに3大学連携PBL科目を令和5年度から実施する予定であり、令和6年度から共創情報学コースのキャリアプログラムに組み込む計画</p> <p>令和5年度に3大学連携PBL科目を実施する体制を整えたが、当該年度は受講者がいなかった。令和6年度から共創情報学コースのキャリアプログラムに科目名「連携大学院PBL」を組み込んだ。令和6年度以降、引き続き実施する予定である。</p>	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	空欄工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。  

確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資保証の特長を活かすなど出口における資保証にも十分留意することが重要。）  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）  

既設の情報系分野に係る研究科等を有する	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
---------------------	--
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。  

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
-----------------------	--
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。  

認定を受けている、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
認定を受ける計画が進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	室蘭工業大学
-------------	-------	-----	--------

④ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
--------------------	--

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況に記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学では「情報×専門」の研究を学内外の機関等と連携して展開しており、Maasや農工連携、あるいは農工連携などデジタル技術と諸専門分野を掛け合わせた共同研究を地域企業、他大学等と実施している。これらの多くの実績を活用して、自治体、企業等との連携した教育研究を通して人材の育成及び輩出を計画するものである。</p> <p>本コースでは、自治体や企業等からの協力を得た授業を実施するほか、北海道デジタル人材育成推進協議会に実務家教員を派遣し、授業を実施していく計画としている。本学ではこれまでも大学院において地域の企業等と連携した教育をMOT教育プログラムの一環として行っており、このMOT教育プログラムでの取組を本コースの特徴的な科目の一つとして取り入れる計画である。さらに、本コース志願者確保の観点として活用する学士修士一貫教育プログラムでは、大学院PBL教育で既に企業と連携しており、このような企業連携PBL教育を継続、拡大していく。</p>	<p>○自治体や企業等からの協力を得た授業の実施および北海道デジタル人材育成推進協議会からの実務家教員による授業の実施を計画</p> <p>○共創情報学コース教育課程におけるPBL科目では、自治体や企業等と連携、協力した授業を実施する。令和6年度に実施したPBL科目は、社会課題解決PBL、イノベーション分析PBL、連携大学院PBLの3科目である。</p> <p>○社会課題解決PBLでは、室蘭市および伊達市、パナソニック株式会社、ソフトバンク株式会社と連携し、学生が地域の社会課題に対する解決策を検討・提案する取り組みを実施した。履修者は3名であった。</p> <p>○イノベーション分析PBLでは、地元企業であるTEC株式会社と連携し、高精度3Dスキャナーを活用して室蘭市の文化財を3D点群データ化（デジタルアーカイブ化）するプロジェクトに取り組んだ。履修者は6名であった。</p> <p>○連携大学院PBLについては、スーパー連携大学院コンソーシアムの枠組みを活用し、電気通信大学および秋田県立大学の連携のもと実施した。履修者は2名であった。</p> <p>○なお、PBL科目の協力先の一つとして北海道デジタル人材育成推進協議会があり、同協議会への実務家教員の派遣依頼も検討していたが、令和6年度はすでに自治体や企業からの協力が得られていたため、依頼は見送った。令和7年度も同様の実施体制を予定しており、同協議会への講師依頼は引き続き見送る方針である。</p> <p>○MOT教育プログラム（大学院において地域の企業等と連携した教育）での取組を本コースの特徴的な科目の一つとして取り入れる計画</p> <p>「MOT基礎論」では講義の前半の週は技術経営の基本的な知識について解説し、後半の週は産業界等で活躍されている外部講師を招き、それぞれの立場での技術経営について事例紹介してもらう内容を令和6年度の授業として実施し、105人の学生が履修した。また、「MOTセミナー」においては、北海道地域の工場見学や社長との講話と討論を実施し、61人の学生が履修した。令和7年度においても、引き続き「MOT基礎論」及び「MOTセミナー」を開講する。</p> <p>○学士修士一貫教育プログラムにおける企業連携PBL教育の継続、拡大</p> <p>○学士修士一貫教育プログラムにおいて、令和6年度は4団体と連携した企業連携PBL教育を実施し、参加者は11名であった。このプログラムで連携した企業（4団体）と、令和6年度からの共創情報学コースのPBL科目においても連携することを決め、共創情報学コースの2名の学生が単位を修得した。令和7年度においても、引き続き企業連携PBL教育を実施する予定である。</p>	<p>自治体や企業、他大学との連携による3つのPBL科目（社会課題解決PBL、イノベーション分析PBL、連携大学院PBL）の令和6年度の履修者数は計11名にとどまり、十分に多いとは言えない。この要因として、各PBL科目が学生にとって内容が充実している反面、負担が大きいために加え、実施初年度であったために履修経験のある先輩学生がおらず、ガイダンスを実施したもののPBLの意義が学生に十分に伝わらなかったことが考えられる。</p> <p>令和7年度も令和6年度と同様の実施形態を継続する予定であるため、大幅な履修者増は見込みがくい、しかしながら、令和6年度の履修者による体験談の紹介をガイダンスに組み込むほか、掲示物やチラシなどを活用した周知の強化を図り、履修者数の増加に努める。また、令和7年度中には、令和6年度以降の実施形態の改善に向けた検討も開始する予定である。</p>

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>博士前期課程の学生は、室蘭市が開催したデジタル教育イベント「MURORAN FES」の小学生対象プログラミング体験ブースや本学ロボットアリーナのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室（年数回）などにおいて、講師補助を通して地域の初等教育に貢献しており、共創情報学コースの学生にも参加した。これらの取組を引き続き実施していく計画である。</p> <p>また、本学は連携協定を結ぶ高校や自治体等と一体となって、Society5.0実現に向けた取組をはじめとした従来の教育・人材育成を推進し進め、本計画ではそれらを初等中等教育にも波及・推進させる計画である。具体的には、高校生が自らの学び・居住の場である自治体の未来をデザインする「イノベーション」や課題解決のためのフィールドにおいて、共創情報学コースの学生と連携協定を結ぶ高校生、更には自治体職員、地元住民も巻き込んだ環境を提供し、多様性を活かした協働を進め、この取組に初等中等教育を含めることを計画している。</p>	<p>○地域の初等教育に貢献しており、共創情報学コースの学生にも参加させ、これらの取組を引き続き実施していく計画。</p> <p>○主に初等中等教育を対象とした本学ロボットアリーナのプログラミングとロボット製作を学ぶ教室を17回開催した。</p> <p>○連携協定を結ぶ高校や自治体等と一体となって、Society5.0実現に向けた取組をはじめとした従来の教育・人材育成を初等中等教育にも波及・推進させる計画</p> <p>令和5年に採択された内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」において、令和6年度は「未来への共創プロジェクト-学生アントレプレナー伊達2024」（令和6年8月29日、30日、9月4日、5日、6日）を開催した。本学共創情報学コースの学生を含めた16名の学生が参加し、北海道伊達市をフィールドに社会で役に立つ企画立案力を学んだ。</p> <p>○昨年度に引き続き、高大連携協定を結んでいる室蘭東高校、札幌工業高校、伊達開成高校と高校・大学の協働による研究室体験や探究学習の支援といった教育・人材育成に取り組んだ。</p> <p>○また、昨年度に内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に採択された「Society5.0時代の農業における「新たな学び」×働き方のシナジーの提示と実現」※のむと、伊達市をフィールドとした新たな学び方・働き方の実現に向けた活動を進め、スマート農業やデジタル・ラーニング教育と、自治体・産業界・住民（小中高生を含む）を巻き込んだ多様性を活かした協働が展開されており、高大連携、とりわけ伊達開成高校との高大連携にも大きな影響を与えている。</p> <p>※・代表機関：室蘭工業大学、参加機関：伊達市、滝井農園、愛媛大学          ・研究領域：ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築          ・研究開発期間（予定）：2023～2027年度の5年間</p>	<p>本取組対象の共創情報学コースの学生にも、多様なフィールド・主体のかかりの中で高度情報学を実践するため、本取組に雇用する専任教員やコーディネーターが中心となって自治体・産業界・住民の協働による人材育成チームを構築していく。</p>

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子学生のキャリア形成のためのランチタイムセミナーの実施、女性研究者や女子学生・卒業生の協力を得た広告の充実等を踏まえた結果、令和5年度には理工学部定員560名に対し、開学以来初めて100名を超える女子の入学を確保した。システム理化学科45名の女子学生の入学のうち27人が情報系コースの選択を希望している。女子学生の確保は女性の高度情報専門技術者の輩出に直接的につながるとも期待され、さらに女子学生確保に向け、本学の特色である女子学生については、企業への推薦する人を対象とした「企業推薦型選抜」を実施し、本学の特色である女子学生に意欲がある学生を受け入れている。留學生についても、国際外国人留學生の優先配置を行う特別プログラムの利用や外国政府からの奨学金を受けた学生を受け入れる選抜、留學生向け動画コンテンツ作成などを実施し、意欲ある優秀な学生を受け入れている。</p> <p>本取組においても上記活動を継続・拡充するとともに、多様な学生の受け入れにも対応できるように、新期に雇用するコーディネーターが中心となって、多様なある学生に対して、それぞれに応じた情報教育を提供できるカスタマイズ型の教育体制を構築する計画としている。</p>	<p>○女子学生確保に向けた取組の推進</p> <p>令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）から、総合型選抜（昼間コース）ⅡとⅢにおいて、女子を対象とする「女子枠」を実施した。募集人数は、総合型選抜Ⅰが10名（創造工学科；6名、システム理化学科；4名）、総合型選抜Ⅱが5名（創造工学科；3名、システム理化学科；2名）の合計15名である。男子生徒が志願できる枠を、「一般枠」とし、女子生徒は希望により一般枠との併願を可能としている。</p> <p>選抜方法については、各々従来の選抜方法である、「大学入共通テストを免除し、基礎学力検定・面接及び自己推薦書・調査書による選抜」に加えて、女子枠志願者には面接時にダイバーシティに対する理解、ダイバーシティ推進に向かう意欲や姿勢等を問う。</p> <p>その結果、令和6年度に13.9%であった学部入学者の女子率（私費外国人留學生を除く）は、令和7年度においては15.2%に上昇した。特に総合型選抜ⅠとⅡにおける女子の入学者率の上昇は顕著し、総合型選抜Ⅰは令和6年度14.6%から令和7年度24.8%に上昇、総合型選抜Ⅱは令和6年度5.6%から令和7年度18.8%に上昇しており、女子枠創設の効果が見えた。</p> <p>○社会人学生や留學生の選抜については、左記活動を継続していく、多様な学生の受け入れを行っている。</p>	<p>「女子枠」については、令和7年度入学者選抜（令和6年度実施）に実施した。今後は各年度における女子枠入学者の選抜実施状況等を分析するとともに、本取組対象の共創情報学コースをはじめ大学院進学においても女子学生の増加に向けた取組を実施していく必要がある。</p>

④ 他の大学（外国大学を含む）、高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>北海道・東北エリアの連携大学（公立はこたて未来大学・若手県立大学・会津大学）とグループを組み、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成としてenPIT教育を実施した。また、札幌医科大学と理工学連携を研究レベルで行っており、今後、大学院博士前期課程の教育に落とし込んでいく計画としている。</p> <p>このほか、本学はCOC+事業を主幹として実施し、補助金終了後も地域PBL交流発表会などの他大学や高等専門学校と連携した人材育成を行っている。本事業においても、地域PBL交流発表会等に共創情報学コースの学生も参加できるようにすることで人材育成を図るとともに、数理データサイエンス教育の実施により、他大学・高等にも展開し、北海道地域における高度情報人材の育成及び輩出して本学が重要な一翼を担う計画となっている。</p> <p>また、本学は電気通信大学及び秋田県立大学とスーパー連携大学コンソーシアムの枠組みの中で大学院生向けに3大学連携PBL科目を令和5年度から実施する予定であり、令和6年度から共創情報学コースのがけプログラムに組み込む計画となっている。</p>	<p>○札幌医科大学と理工学連携を研究レベルで行っており、今後、大学院博士前期課程の教育に落とし込んでいく計画</p> <p>○令和6年度は令和5年度と同様に、札幌医科大学と理工学連携セミナーおよびランチタイムセミナーを開催し、研究レベルでの連携を継続した。ランチタイムセミナーでは、計4回の学生セッションを実施し、毎回3名の学生が参加した。</p> <p>○地域PBL交流発表会等に共創情報学コースの学生も参加できるようにすることで人材育成を図るとともに、数理データサイエンス教育の実施により、他大学・高等にも展開し、北海道地域における高度情報人材の育成及び輩出して本学が重要な一翼を担う計画</p> <p>令和5年度に、令和6年度のPBL交流発表会において共創情報学コースのPBL受講生も発表する計画とした。</p> <p>○令和6年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定制度の応用基礎レベルの申請を行い、認定を受けた。その他、北海道大学を拠点とする、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 北海道プロジェクトに参加し、引き続き他大学との連携を図っている。</p>	<p>○数理データサイエンス教育に関しては、リテラシーレベル認定に続き、令和6年度に応用基礎レベルの申請を行い、認定を受けた。ただし、令和7年度は、令和6年度の学部教育カリキュラムの一部改訂で、応用基礎レベルの認定内容に反映させる必要があり、所要の申請を行う予定である。また、よほどの学生に応用基礎レベルの履修を促すため、科目構成の整理、再構築についても検討を進める。</p> <p>○他大学や高等との展開・連携に関しては、すでに道内高等では独自に数理データサイエンス教育を実施しており、多くの他大学においてリテラシーレベルおよび応用基礎レベルの取組が進んでいる。北海道地域における高度情報人材の育成・輩出については、少なくともリテラシーレベルの教育に関しては、すでに多くの機関で一定の実現が図られており、本学が主幹的な役割を担う方向に、一定の環境が整備されている状況である。こうした状況を踏まえ、他大学・高等への展開については、令和7年度も引き続き検討することとした。</p>
	<p>○電気通信大学及び秋田県立大学とスーパー連携大学コンソーシアムの枠組みの中で大学院生向けに3大学連携PBL科目を令和5年度から実施し、令和6年度からは共創情報学コースのがけプログラムに組み込む計画</p> <p>令和5年度に3大学連携PBL科目を実施する体制を整え、令和6年度から共創情報学コースのがけプログラムに科目名「連携大学院PBL」として組み込んだ。令和6年度は2名の学生が受講した。令和7年度も引き続き実施する予定である。</p>	













大学名	室蘭工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

## 2.情報系組織の状況

### 3-3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	600	600	600																	
		入学者数	人	636	658	642																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																	
		入学者数	人	***	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	600	600	600	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	636	658	642	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.06	1.10	1.07	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,480	2,480	2,480																	
		編入学定員	人	40	40	40																	
		在籍者数(D)	人	2,693	2,713	2,753																	
		編入学者数	人	106	109	102																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.09	1.09	1.11																	

## 4.外部資金の状況（全学）

年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		628,891	1,112,250																	

### 特記事項

各課程における各年度の「その他の学期」の入学定員0人とは、若干名を意味している。